

大規模地震発生時の初動時のヘリ等による
情報収集・情報共有体制の構築

(事務局:中部地方整備局)

大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制構築

■ワーキングの経緯（検討の背景）

南海トラフ地震等の大規模地震発生時は、**早期に広範な被災状況を正確に把握**することが、その後の体制を構築する上で極めて重要であり、東日本大震災において、広範囲の情報を素早く把握できる防災ヘリコプター等の活用の有用性が認識されたところである。

しかし、より素早く、効率的に広範囲の情報を把握するためには、防災ヘリコプター等を所有する**関係機関が連携し、情報収集・情報共有体制を構築**することが必要である。

（※南海トラフ地震対策中部圏戦略会議平成26年度活動計画のひとつ）

◎ワーキング設立（平成26年10月28日）

関係機関が連携した大規模地震発生初動時（発災後概ね24時間以内）の情報収集・情報提供体制について検討を実施。平成26年度、平成27年度および平成28年度は、南海トラフ地震にて大きな被害が想定される沿岸部3県の中で、警察、陸自、海保などの管轄範囲を考慮し、愛知、三重県内の機関を対象とした。

■構 成 員

◆構成員（愛知県・三重県内）

- 中部管区警察局
- 第四管区海上保安本部
- 陸上自衛隊第10師団／○航空自衛隊中部航空方面隊／○航空自衛隊第1輸送航空隊
- 愛知県／○三重県／○名古屋市
- 愛知県警察本部／○三重県警察本部
- 中部地方整備局

◆オブザーバー

- 大阪航空局中部空港事務所

大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制構築

■ 検討経緯



大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制構築

■これまでの検討概要（平成26年度・平成27年度の検討結果と今年度の実施内容）

平成27年度までの検討

- 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有を目的とし、連携項目として以下の6項目において構成員の体制や課題への対応を検討。
 - 検討結果に基づき「初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制マニュアル(案)」およびワーキング内の検討をもとに資料集を取りまとめ
- ① 映像共有等の体制の構築
 - ② 連絡体制の構築
 - ③ ヘリ等災害活動の安全確保（ヘリ等の位置情報共有等）
 - ④ （非公共）ヘリポートの共用
 - ⑤ 燃料備蓄と共有体制の構築
 - ⑥ ヘリ等を使用できない場合の対応（耐空検査・夜間などの相互補完）

平成28年度の検討状況

○愛知県・三重県

- ワーキングの設立目的である「初動時の映像共有体制構築」を軸に、ヘリ相互通信やセントレア管制空域外の自衛隊からの航空機情報提供等を含めた訓練を実施し、**関係機関の映像伝送を検証**
- 昨年度末に作成した「初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制マニュアル(案)」について意見照会を行い、精度を向上と内容の合意

○静岡県

- 静岡県内のヘリコプター等による情報収集・情報共有体制構築勉強会を実施
初動時の映像共有体制について現状の体制の確認と課題認識を共有
次年度以降、具体的な検討を進めることで合意

大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制構築

■ヘリ等情報伝達訓練

概 要

- 日 時:平成29年1月27日(金)13 時00 分～15 時30 分
- 場 所:各参加機関災害対策本部(指揮命令、映像伝送)
名古屋港空域、三重県志摩空域(ヘリによる実働)
- 概 要:南海トラフ地震等の大規模災害発生時を想定した初動時のヘリ等による映像共有や、通信等に関する訓練を実施

参加機関

中部管区警察局／第四管区海上保安本部／陸上自衛隊第10師団、第10飛行隊／航空自衛隊中部航空方面隊／愛知県／三重県／名古屋市／愛知県警察本部／三重県警察本部／中部地方整備局

訓練内容

- ・防災ヘリコプターによる映像情報の共有
- ・航行中の安全確保のための相互通信訓練
- ・セントレア管制空域外の航空自衛隊からの情報提供訓練

訓練結果

- 実動訓練により四機関申し合わせ内のヘリ映像の共有を検証
- 四機関以外(愛知県、名古屋市、三重県)との映像伝送について、ハード面において接続可能であることを検証
- ヘリ相互通信および管制空域外の情報取得のルールを検証

関係機関のヘリ映像を中部地方整備局災害対策本部に集約し、他機関へ配信



大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制構築

ヘリ等情報伝達訓練の実施状況

関係機関の所属ヘリが飛行中のヘリ映像の共有を行うとともに、名古屋港空域及び三重県志摩地域の空域において、安全確保のための通信訓練等を実施

名古屋港訓練空域
・ヘリ相互の通信訓練
(中部地整・名古屋市)

津市伊勢湾ヘリポート
(三重県ヘリ、三重県警ヘリ)



三重県警察本部



三重県

明野飛行場
(陸上自衛隊第10飛行隊)



陸上自衛隊

名古屋飛行場
(中部地整ヘリ、名古屋市ヘリ)



名古屋市



中部地方整備局

中部空港
(第四管区海上保安本部)



第四管区海上保安本部

三重県志摩訓練空域
・ヘリ相互の通信訓練
・航空自衛隊からの情報提供
(中部地整・陸上自衛隊・第四管区海上保安本部・
三重県・三重県警察・航空自衛隊)



大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制構築

■ 静岡県内におけるヘリコプター等による情報収集・情報共有体制構築勉強会

日 時

平成29年2月8日（水） 午後2時00分～午後3時30分

会 場

静岡県庁別館5階 東側危機管理センター

参加機関

静岡県／陸上自衛隊東部方面総監部／第三管区海上保安本部／静岡県警察本部／関東地方整備局／中部地方整備局

会議内容

1. 「愛知県・三重県の大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制構築ワーキング」の紹介
2. 大規模災害発生時の防災ヘリ「まんなか号」運用計画等の紹介
3. 各機関からの防災ヘリ運用計画等の紹介

成 果

静岡県地域における初動時の映像共有体制について現状体制の確認と課題の共有

【現状】

1. 発災初動の状況把握は、西部を静岡県ヘリ、東部を静岡県警察本部が分担して情報収集する体制
2. 陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊は、それぞれ発災初期に偵察に出動し、静岡県へ映像を提供

【課題】

静岡県と自衛隊の映像伝送について、一般のインターネット回線を利用しており、映像が粗い。国の光回線等の使用による改善が望ましい

【合意事項】

次年度以降も勉強会や担当者による調整の機会を設け、映像共有にあたっての課題解決を進めていくことで合意

会議状況



■ 今後の検討課題

■ 愛知・三重地域

・映像共有のハード面は今年度訓練により検証済み。
今後は四機関による協定外へ映像提供に関する条件等を検討し、共有体制拡大の推進を図る

■ 岐阜県

・情報収集・情報共有体制について岐阜県への拡大を図る

■ 静岡県

静岡地域の関係機関による会議や勉強会を開催し、映像伝送方法の調整・検討により映像伝送体制の強化を図る